

令和2年5月26日現在

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略 (案)

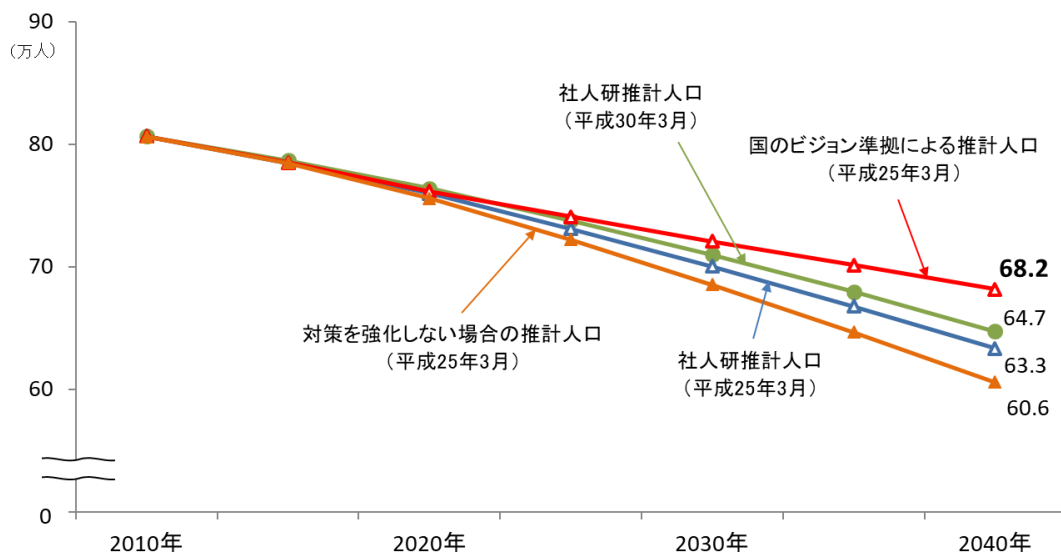
概要版

令和2年 月
福井県

1 第1期戦略の成果

第1期戦略の策定当時、国立社会保障・人口問題研究所の推計（「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込みでしたが、同研究所の最新推計（「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」）によると64.7万人となり、5年前の推計と比べ1.4万人改善しました。

図1 福井県の総人口の将来見通し



(1) 自然減対策の成果と課題

福井発の「3人っ子応援プロジェクト」の拡充や、子育てしながら働きやすい環境を整備する企業の奨励制度など子育て支援を拡充し、全国上位の出生率を維持しています。また、県の支援による婚姻件数も倍増しました。(H27: 74件 ⇒ R1: 169件)

一方、出生率は平成16年を底に上昇傾向にあるものの、出生数自体は毎年減少し、平成29年に6千人を下回りました(H16: 7,283人 ⇒ H30: 5,826人)。また、20代後半の男性など、若い世代の未婚率の上昇が続き、婚姻件数は約3,700件(H26)から約3,300件(H30)に減少しています。

図2 福井県の合計特殊出生率の推移

福井県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
合計特殊出生率	1.55	1.63	1.65	1.62	1.67
(全国順位)	(14位)	(10位)	(8位)	(11位)	(7位)
全国平均	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

(2) 社会減対策の成果と課題

市町と一体となったUターン促進を強化した結果、転入者数は第1期戦略策定前から増加し、社会人のUターン者数（H26：361人⇒R1：820人）および新卒学生のUターン就職率（H26年3月卒：24.7%⇒H31年3月卒：32.1%）は5年連続で上昇しています。

一方、社会減全体では、平成26年の2,246人から令和元年の2,832人へ約600人悪化しました。転出者数は2年連続で増加し、令和元年は、特に20～30歳代男性の転出が増加（+6.8%）するなど、首都圏に加えて、大阪府や愛知県への人口移動も拡大傾向にあります。こうした動きは、東京オリンピックや大阪万博など、大都市部における大規模イベント開催等を契機とした経済活動の活発化、大企業の人手不足に伴う求人増加等を受けた人口移動が拡大していることが要因と考えられます。

図3 福井県の社会減の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入者数	8,048人	8,528人 (+480人)	8,557人 (+29人)	8,754人 (+197人)	8,608人 (△146人)	8,384人 (△224人)
転出者数	10,294人	10,682人 (+388人)	10,377人 (△305人)	10,273人 (△104人)	10,767人 (+494人)	11,216人 (+449人)
社会減	△2,246人	△2,154人 (+92人)	△1,820人 (+334人)	△1,519人 (+301人)	△2,159人 (△640人)	△2,832人 (△673人)
Uターン者数 (年度)	361人	460人	623人	686人	719人	820人

(3) ふくい創生対策の成果と課題

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」等に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す施策を実施し、製造品出荷額は約12%

（H25：1兆8,301億円⇒H28：2兆437億円）、園芸産出額は約22%（H25：142億円⇒H29：173億円）、観光消費額は約57%（H25：836億円⇒H30：1,313億円）拡大するなど、各産業分野における成長を実現しました。この結果、一人当たり県民所得は約5%（H24：300万円/人⇒H28：316万円/人）増加しています。

また、安定した雇用環境や女性の働きやすさ、教育環境の高さ等が総合的に評価され、「全47都道府県幸福度ランキング2018年版」（日本総合研究所）において、3回連続日本一の評価を受けています。

一方、今後さらなる人口減少が予測される中、企業や医療・福祉等の人手不足、農家の減少・高齢化など、社会の様々な分野における担い手不足が懸念されます。

2 第2期戦略の基本的考え方

(1) 策定の趣旨

第1期戦略（H27～R1）の実行により、2040年の本県の推計人口は64.7万人となり、5年前の推計と比べて約1.4万人改善しました。しかしながら自然減および社会減は継続しており、本県人口は今後も減少が避けられない状況です。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための適応戦略を進めていく必要があります。

一方、2023年には北陸新幹線福井・敦賀開業という100年に一度のチャンスを迎えます。このチャンスを実際に活かすため、「福井県長期ビジョン」においては「『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！」という基本理念を掲げ、福井の魅力を高めることにより、交流人口の拡大を目指すこととしています。

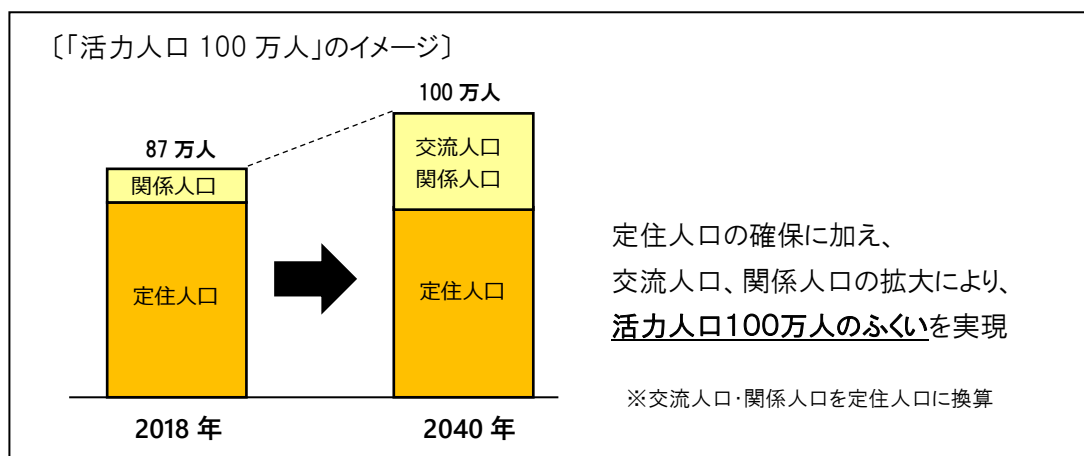
こうした理念に基づき、県民の力を結集して人口減少対策を推進し、活力あるふくいをつくるため、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定します。

(2) 戦略の目標と計画期間

① 戦略の目標

福井県長期ビジョンの基本目標（目標年次2040年）である

「しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい」の実現を目指す。



※人口見通しの考え方（第2期戦略においても、第1期戦略の考え方を維持）

中長期的に「社会増」、「出生率2.07」を目指す（国の長期ビジョン準拠）
〔達成した場合の2040年の本県推計人口68万人〕

〔国の考え方〕

自然減対策 2030年に出生率1.80程度、2040年に出生率2.07程度
社会減対策 2024年度までに東京圏の転入超過を解消

② 計画期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

3 基本戦略と施策

基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

(1)若い世代の出会いの応援強化

- ・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

(2)日本一の子育て応援社会の環境づくり

- ・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実
- ・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

基本戦略2 県内定着・Uターン・Iターン・Eターンの拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化によりUターンを促進します。

(1)産学官連携による学生の県内就職の促進

- ・県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大
- ・教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

(2)都市部における「攻め」の移住政策

- ・都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者のUターンを促進
- ・県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

(1)地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成
- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

(2)未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新や新分野への事業展開により、将来の地域経済を支える産業を創出
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

(1)全員参加型の共生社会づくり

- ・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現
- ・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

(2)持続可能な地域社会の実現

- ・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成
- ・第三者への事業承継や外国人材の受入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

基本戦略 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

(③健康・福祉)



(1)若い世代の出会いの応援強化

自然な出会いの拡大

・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

〔主な施策〕

- 「ふくい結婚応援協議会」を開設し、オールふくい体制で結婚を応援
- 「ふくい婚活サポートセンター」(仮称)を新たに設け、AIを活用したマッチングシステムを導入
- 「職場の縁結びさん」や「ふくい結婚応援企業」の登録拡大

(2)日本一の子育て応援社会の環境づくり

出産・子育て応援

・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実

〔主な施策〕

- 「子だくさんふくいプロジェクト」により2人目からの保育料や子育て支援サービス等を無料化
- 保育所等に子どもを預ける世帯への支援策に加え、新たに在宅で育児を行う家庭を応援
- 3人目からの出産・育児への新たな支援など第3子以降の応援を強化
- 民間企業や店舗等による、子ども連れ家族対象の優待・割引サービスの拡充などにより子育て機運を醸成
- 雨天時等にも利用できる屋内施設の整備など、子どもの遊び場を充実

子育てと仕事の両立支援

・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

〔主な施策〕

- 職場環境や人材育成などの優れた企業を「社員ファースト企業」に認定
- 社員のイクメン宣言の推進や男性の育休や育児短時間勤務等の働きやすい職場環境整備に取り組む企業を支援
- テレワークできる環境づくりを促進し、育児をしながら働きやすい環境を整備
- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「女性活躍推進企業」を拡大

基本戦略2 県内定着・Uターン拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化によりUターンを促進します。

(④教育)



(1) 産学官連携による学生の県内就職の促進

県内進学への促進

- ・ 県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大

〔主な施策〕

- 県立大学において創造農学科や水産増養殖学科(仮称)など新たな学科を設置
- オープンキャンパスの充実、大学教員による高校生への出張指導の実施など、高校生が県内大学を体験する機会を充実
- 「F A Aふくいアカデミックアライアンス」において人材育成や地域産業等の活性化に貢献する教育・研究活動を強化

県内就職への促進

- ・ 教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

〔主な施策〕

- 京都事務所の開設に加え、3大都市圏の大学との就職支援協定締結を拡大するなど、学生Uターンを促進
- 企業現場での県内大学生の実習や共同研究の機会拡大など、県内企業と大学の連携活動強化により地元定着を促進

(2) 都市部における「攻め」の移住政策

Uターンへの促進

- ・ 都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者のUターンを促進

〔主な施策〕

- 本県独自に全国からの移住就職・起業や子育て移住世帯等に対する支援を実施
- 京都におけるUターンセンターの新設、大阪Uターンセンターへの人材开拓員配置により人材スカウト機能を強化

関係人口の拡大

- ・ 県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

〔主な施策〕

- 都市学生等と県内地域を結びつける地域滞在型キャンプ事業の受入れを拡大
- リモートワークや地方兼業・副業、微住など、多様な働き方、暮らし方を受け入れる環境づくりを推進

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

(⑧成長・雇用)



(1) 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

創業の拡大・人材育成

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成

〔主な施策〕

- ベンチャー企業のビジネスパートナー獲得や資金調達を支援
- Uターン創業者への支援充実や投資型クラウドファンディング等の活用支援
- 園芸カレッジや水産カレッジ、林業カレッジでの農林水産業の担い手育成

魅力ある仕事の創出

- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

〔主な施策〕

- IT企業や本社機能に加え、待遇や職場環境を重視する女性や若者にも選ばれる企業の誘致強化
- 県内デザイナーのデータベース化、ブランディング段階や企業規模等に応じた支援など、デザインの力によりものづくり産地のブランディング向上

(2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

新産業の育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新を進め、将来の地域経済を支える産業を創出

〔主な施策〕

- 市場拡大が見込まれる航空・宇宙産業への新規参入や人材育成を促進
- 介護ロボットや医療機材など、成長が見込まれるヘルスケア産業を育成

交流新時代への対応

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

〔主な施策〕

- 4駅中心のまちづくりと観光型MaaSにより県内周遊を促す環境を整備
- 恐竜博物館や東尋坊、三方五湖などの観光資源を磨き上げ
- 郷土の偉人を扱った大河ドラマ・朝ドラ誘致、イルミネーションエリアの創出
- スポーツまちづくり推進機構を中心にスポーツイベント等の誘致・開催

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

(⑩まちづくり)



(1) 全員参加型の共生社会づくり

全員参加の社会づくり

・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現

〔主な施策〕

- 「ふくい若者ミライ会議」の開催や福井を元気にする活動への支援など若者が主体となった地域活性化活動の推進
- シニア人材活躍センターでのマッチング促進など働く意欲のある高齢者の就業支援

共生社会の形成

・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

〔主な施策〕

- 地域住民とのコミュニケーションの橋渡しを担う外国人リーダーの養成、外国人児童生徒の学習環境の整備など、外国人が住みやすい環境整備

(2) 持続可能な地域社会の実現

社会機能の維持

・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成

〔主な施策〕

- 民間サービスや乗り合いタクシー事業と連携した地域の見守り活動や有償ボランティアの取組みを拡大
- ICT等の新技術を活用した公共交通機関の利便性向上を図る交通事業者等を支援
- 概ね小学校単位の地域において、空き家等を活用した住民が寄り合う拠点の整備や地域活動を支援・促進することにより、地域の「つながり力」を強化
- 中山間地域において、除草ロボや農薬散布用ドローン等の導入を支援

後継者・担い手の確保

・第三者への事業承継や外国人材の受入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

〔主な施策〕

- 後継者の全国公募や起業を希望する若者等による事業引継ぎなど、親族以外の第三者への承継支援の強化
- 外国人介護人材の確保に向け、現地で日本語や介護技術を学び、県内の介護福祉施設に受け入れる仕組みを構築